様式１

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

**参　加　表　明　書**

江戸川区長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者所在地 | ： |  | |
| 事業者名 | ： |  | |
| 代表者氏名 | ： |  | 印 |

　当社は、募集要領を理解し、同意した上で、今回、江戸川区が実施する「国保健診受診勧奨事業委託」の公募型プロポーザルに参加を表明します。

　なお、次の事項に該当することをここに宣誓し、契約予定事業者に選定された場合においては、区の指示に従い宣誓内容を証明するために必要な書類を提出することを約束します。

１　法人であること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

３　申請時において区から入札参加禁止又は指名停止の措置を受けていないこと。

４　暴力団（江戸川区暴力団排除条例（平成24年７月条例第37号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員、若しくはその構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にいないこと。

５　江戸川区契約における暴力団等排除措置要綱（平成23年10月１日施行）に規定する入札参加除外措置を受けていないこと。

６　直近１年間に、法人税、法人事業税、法人住民税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

７　「国保健診受診勧奨事業委託」事業者募集要領の公表日から直近３年間に、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及びその他労働法による罰則を受けていないこと。

８　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申し立て、又は破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産開始手続の申立てがなされていないこと。

９　過去に官公庁における契約途中の業務解除がなされていないこと（発注者の責による解除を除く。）。

10　プライバシーマーク（一般財団法人日本情報経済社会推進協会が行うもの）、あるいはそれと同等以上の認証資格をいずれか取得していること。

11　企画提案書、その他提出された書類に虚偽の記載がないこと。